



(「心理学辞典(有斐閣 1999.1)」、「心理臨床大事典(培風館 2004.4)」「第4回基本計画策定・推進専門委員等会議 資料12有識者構成員からの意見等」「犯罪被害者のPTSD治療に関する文献研究(厚生労働科学研究研究費補助金こころの健康科学研究事業 犯罪被害者の精神的健康の状況とその回復に関する研究 平成17年度総括・分担研究報告書)」などを参考とした)

犯罪被害者支援に活用されている心理療法の例

○認知行動療法

行動や情動の問題に加え、認知的な問題をも治療の標的とし、治療アプローチとしてこれまで実証的にその効果が確認されている行動的技法と認知的技法を効果的に用いることによって問題の改善を図ろうとする治療アプローチを総称して認知行動療法という。近年PTSDに対して最もその効果があるとされている。認知行動療法は、効果を数量化しやすい特性を持っているため、効果研究を行いやすい。

・暴露療法

広義では、不安などの不適応反応を惹起する刺激に患者が身をさらすことであり、系統的脱感作法やフラッディングなどの治療法の構成要素としての意味で用いられる。狭義では、慣れ、あるいは消去による恐怖反応の減少を目的として、恐怖反応が生じなくなるまで不安惹起刺激に患者が長時間身をさらす治療法のことを指す。

・EMDR

EMDR (Eye Movement Desensitization and Reprocessing: 眼球運動による脱感作と再処理) は、外傷的なできごとを考えてもらいながら、治療者が患者の目の前で指を一定の速度で動かし、それを眼で追いかけてもらうといった比較的単純な手続きを中心とした治療技法。眼球運動は脳を直接的に刺激し、脳が本来もっている情報処理のプロセスを活性化できる。

○集団精神療法

治療的に組織された集団の中で、治療者とメンバー、またはメンバーとメンバーの間の対人交流や集団のもつ力によって、人格や行動に改善を図る心理療法である。

集団精神療法は、精神力動、認知行動療法、支持的なアプローチから行われることが多い。また、他の心理療法と併用することもある。集団療法は効果的で、同じタイプのトラウマ(戦争、レイプ、苦痛、テロによる爆破など)を経験した者が集まる自助グループの評判がよい。

○心理カウンセリング

特定の心理療法ではなく、精神症状の軽減や予防、精神医療への適切な導入などを図るために心理的支援を提供する支持的カウンセリングのこと。

○その他

犯罪被害を受けた子どもを対象とした遊戯療法など。

※1

理解のため、心理学辞典（有斐閣 1999. 1）の該当部分を一部引用する。

「心理療法→精神療法」

「精神療法 psychotherapy：精神療法（心理療法、サイコセラピー）を定義するのはきわめて難しい。たとえば「精神療法的」であるとされる行為は、きわめて広範にわたるのをみてもわかるだろう。それは精神分析療法からマッサージ師や教師が患者や生徒にかける言葉にまで及ぶ。しかし実際のところ精神療法とは、一定期間そのための特有の訓練を積んだ者によってなされるものとしてよい。さらに限定した意味合いでは、「相談」やカウンセリングなどを除外し、あくまでセラピーつまり治療であると定義されよう。したがって「成長」や「洞察」「自己実現」「自己の確立」などといったことが治療を経過して副次的に生じたと仮定されても、それらが治療の本来の目標や目的にはならない。治療のめざすところは、治療者との治療契約に基づく対人関係を介しての患者の認知、行動、感情、身体感覚に変化を起こさせ、症状や問題行動を消去もしくは軽減することである。その方法は言語的、非言語的、芸術療法など道具を生かした介入など多岐にわたる。また患者個人のみを対象とするものから、夫婦、家族、集団を対象とするものまでさまざまである。特定の治療は上記の患者の諸要素のどれかに一義的な変化をもくろむ。たとえば精神分析療法は認知と感情に焦点を当てるし、認知療法、行動療法では患者の認知行動が標的となる。自律訓練法などは身体感覚に訴える方法といえよう。…（略）…」

なお、同辞典は、「精神療法家 psychotherapist」について、「医師であるなしにかかわらず、何らかの精神療法を行っている人のこと。心理療法家、カウンセラーなど様々な呼び名があり、実際にはそれらの区別はあまり厳密にはなされていない。実際にどのような精神療法がなされるかはそれぞれのよって立つ理論や立場、また精神療法を行う場（例えば、学校、病院、個人開業など）によって異なってくる。」としており、本資料の概念整理においても、心理療法の実施者を医師に限定しない。

（参考：精神科専門療法として、診療報酬の対象とされているもの）

精神科電気痙攣療法、入院精神療法、通院・在宅精神療法、精神科継続外来支援・指導料、標準型精神分析療法、認知療法・認知行動療法、心身医学療法、入院集団精神療法、通院集団精神療法、精神科作業療法、入院生活技能訓練療法、精神科ショート・ケア、精神科デイ・ケア、精神科ナイト・ケア、精神科デイ・ナイト・ケア、精神科退院指導料、精神科退院前訪問指導料、精神科訪問看護・指導料、持続性抗精神病注射薬剤治療指導管理料、医療保護入院等診療料、重度認知症患者デイ・ケア料、薬剤

（「診療点数早見表 「医科」 2011年4月現在の診療報酬点数表 医学通信社」による）

※2

理解のため、心理学辞典（有斐閣 1999. 1）の該当部分を一部引用する。

「カウンセリング counseling ; counselling・・・（略）・・・心理療法との関係では、次のように対比される。(1)両者を区別する：カウンセリングは教育の分野から、心理療法は精神病理の分野から生まれた。またアメリカでは、カウンセラーの養成とサイコセラピストの養成は異なる。(2)両者を一部重複させて区別する、あるいは両者を統合する：カウンセリングでは教育、開発的機能を、心理療法では治療的機能が強調される。(3)両者を同一概念として扱う：さまざまな立場の人々の共通理解として、今日この両者を明確に区別することは困難である。したがって現実にはこのような認識も生まれてこよう。(4)カウンセリングに心理療法を含める：カウンセリングのカバーする領域を、心理臨床活動一般に拡大して理解する。(5)心理療法にカウンセリングを含める：特に話合いに中心をおく処置をカウンセリングとする。・・・（略）・・・」

○本検討会における心理療法の範囲の考え方（案）

上記※1のとおり、心理学辞典は、「心理療法（精神療法）を限定した意味合いでとらえる場合には、「相談」やカウンセリングなどを除外し、あくまで治療であると定義される。」としている。一方、第4回基本計画策定・推進専門委員等会議の「資料12 有識者構成員からの意見等」における記述、すなわち、「狭義の疾病の治療のみではなく、犯罪被害者の権利回復の一環であり、この点では、カウンセリング費用給付は海外の victim compensation 制度におけるカウンセリング費用給付のように、保険医療制度における医療保障より幅の広い心理的支援と考えることができる。」、「現在医療保険外のカウンセリングとして提供されている心理的支援が、海外で治療効果が実証されている専門的療法から、より一般的な療法、ときには一部で行われている特殊な療法まで広がりがあり、質も様々であることは事実である。」、「このような狭義のカウンセリング（特定の精神・心理療法）に限らず、広く支持的カウンセリングを早期から受けられることも重要である。」、「認知行動療法のような高度の心理療法を行う環境にはないことから、被害者の近隣において、高度の心理療法を含むカウンセリングを受ける場合にも費用が補助されることが望ましいと思われる。」、「特定の精神療法でない支持的なカウンセリングにおいては、5回程度、PTSD等については、既存のガイドライン等で有効性の示されている特殊な認知行動療法については16回までのカウンセリング費用を保険診療該当の4200円を補助することが考えられる。」といった記述においては、上記心理学辞典で定義されているところの心理療法に限らない、心理的支援・支持的カウンセリングの必要性が指摘されている。基本計画策定・専門委員等会議において犯罪被害者等に対する心理療法の費用の公費負担について議論された結果、犯罪被害者等施策推進会議において本検討会の開催が決定されたことを踏まえると、本検討会においては、基本計画策定・専門委員等会議での議論を踏まえ、「心理療法」を上記心理学辞典で定義されているところの心理療法（これを狭義の心理療法とする。）に限らず、心理的支援・支持的カウンセリング（本資料では「心理カウンセリング」としている。）までを含めたものとするのが適当と考え、本資料を作成した。

心理療法の実施者の例

○医師

- ・ 医師は、医療及び保健指導を掌ることによって公衆衛生の向上及び増進に寄与し、もって国民の健康な生活を確保するものとする。(医師法第1条)
- ・ 医師でなければ、医業をしてはならない。(医師法第17条)

○心理臨床家

・臨床心理士

「臨床心理士」とは、臨床心理学にもとづく知識や技術を用いて、人間の“こころ”の問題にアプローチする“心の専門家”である。

日本には心の問題に取り組む職種として、心理カウンセラー、サイコセラピスト、心理相談員などの名称で呼ばれる人々がいるが、それぞれに明確な資格があるわけではない。それに対して「臨床心理士」は、文部科学省の認可する財団法人日本臨床心理士資格認定協会が実施する試験に合格し、認定を受けることで取得できる“心理専門職の証”となる資格である。

臨床心理士に求められる専門行為とは、①種々の心理テスト等を用いての心理査定技法や面接査定に精通していること。②一定の水準で臨床心理学的にかかわる面接援助技法を適用して、その的確な対応・処置能力を持っていること。③地域の心の健康活動にかかわる人的援助システムのコーディネーティングやコンサルテーションにかかわる能力を保持していること。④自らの援助技法や査定技法を含めた多様な心理臨床実践に関する研究・調査とその発表等についての資質の涵養が要請されることなどである。また、こうした4種の業務について、さらなる自らの心理臨床能力の向上と、高適な人格性の維持、研鑽に精進するために、「臨床心理士倫理綱領」の遵守、5年ごとの資格更新制度などが定められている。

(「財団法人日本臨床心理士資格認定協会ホームページ(<http://www.fjcbcp.or.jp/about.html>)」を参考とした)

・その他の心理臨床家

病院、児童相談所、教育センター・教育相談所・教育総合センター、大学の心理教育相談室・大学の心理臨床センター、大学の学生相談室・カウンセリングルーム、家庭裁判所、県の警察本部、精神病院、精神保健福祉センター、保健センター・保健所、精神科クリニック、小・中・高校内のカウンセリングルーム、企業の精神保健に関する部署など種々さまざまな領域や職場で働いており、その呼称もさまざまである。

(「心理臨床大事典(培風館 2004.4)」などを参考とした)

○精神保健福祉士(精神保健福祉士法)・看護師(保健師助産師看護師法)

(…(略)…)
「精神保健福祉士」とは、(…(略)…)
精神障害者の保健及び福祉に関する専門的知識及び技術をもって、精神科病院その他の医療施設において精神障害の医療を受け、又は精神障害者の社会復帰の促進を図ることを目的とする施設を利用している者の地域相談支援(…(略)…)
の利用に関する相談その他の社会復帰に関する相談に応じ、助言、指導、日常生活への適応のために必要な訓練その他の援助を行うこと(…(略)…)
を業とする者をいう。(精神保健福祉士法第2条)

(…(略)…)
「看護師」とは (…(略)…)
傷病者若しくはじよく婦に対する療養上の世話又は診療の補助を行うことを業とする者をいう。(保健師助産師看護師法第5条)

など